

もうひとつの第一次世界大戦（2）

— 戦場における労働と人種 —

松 本 悠 子

はじめに

第一次世界大戦期、アフリカや中東などの戦場はもとよりヨーロッパの戦場においても、緊迫した日常の中で、異人種間、異文化間にはこれまでにない出会いが見られた。ヨーロッパの戦場で兵士や労働者たちの食事や余暇の世話をしたYMCAの1918年の報告は、「世界の歴史において、これほど多くの人種が狭い地域の中に集まったことはなく、フランスでは、今日ほど多くの人種が日常的に接することはこれまでなかった¹⁾」と指摘している。欧米諸国を母国としない人種民族が、それまでになく多くフランスに入ってきた理由は、フランスが主戦場になったからである。彼らはどのように戦争に参加したのであろうか。彼らの存在は、ヨーロッパの人々の異人種や異文化についての認識にどのような影響を与えたのであろうか。

大半の「非白人」の人々がヨーロッパの戦場で果たした役割は、前線で戦うことではなく労働であった。資料によって数値が異なるので、おおよその数しか示すことができないが、労働者あるいは労働部隊として大戦時にフランスに来た「非白人」労働者の出身地と数は、以下のように推定される。第一に注目すべきは、約14万人にのぼるといわれる中国人労働者である。このうち、イギリスは、軍の非戦闘部隊として、約95000人を中国から直接募った。イギリスとは別に、フランスは契約労働者として約4

万人強を中国から連れてきている²⁾。中国人労働者の他に、イギリスは、インドから約9万人の兵士と非戦闘員、48000人の労働者からなるインド労働軍団、21000人の「黒人」からなる南アフリカ労働軍団をフランスに移動させた。ほかにも、エジプト、フィジー、マルタ、モーリシャス、セイシェル諸島、イギリス領西インド諸島など大英帝国の各地から労働者を集め、1917年4月、イギリス軍労働大隊を組織した³⁾。フランスはインドシナ植民地から、兵士以外に約50000人の労働者を動員した。さらに、アルジェリアやモロッコなどからも労働者が集められた⁴⁾。またフランスに上陸したアメリカ軍のうち20万人がアフリカ系アメリカ人兵であったが、彼らの8割が労働部隊に配属された。そのほかに、フランス管理下の中国人のうち約1万人及び若干のインドシナ植民地出身者が労働者としてフランス上陸後のアメリカ軍に貸し出され、1919年5月に返還されている⁵⁾。

では、なぜ世界各地から集められた「非白人」の人々は労働者として戦争に参加したのであろうか。多様な人種民族が集められた第一の要因は宗主国と植民地の関係にある。しかし、帝国主義—植民地構造の枠の外に一応位置付けられる中国人労働者とアフリカ系アメリカ人兵の経験を重ねると、植民地の問題だけではないことがわかる。中国人労働者とアフリカ系アメリカ人兵の戦場における生活を明らかにすることによって、欧米社会の人種認識のあり方についての問題提起ができるのではないだろうか⁶⁾。

戦場における「非白人」労働者の問題は、近年ようやく多様な研究の成果が明らかにされてきた。本稿では、これらの研究の成果とともに主に2種類のYMCAの史料をもとに、中国人労働者とアフリカ系アメリカ人部隊の生活の実態を明らかにし、人種あるいは文化の違いがどのように戦場での労働に関わっていたのかを確認したい。一つ目の資料は、戦時中にフランスに連れてこられた中国人労働者に関する史料である⁷⁾。イギリスYMCAや北米のYMCA国際委員会が中国人学生と中国で長年活動を行った宣教師を中心とする指導員を中国人労働者のキャンプに派遣し、教育、

日常生活の援助、スポーツや芸術の推進、そして聖書クラスなどの活動を行った。3カ国の軍隊とYMCAとは協力関係にあったが、約14万人の労働者に対して指導員は145人であり、すべてのキャンプで活動できたわけではなかった⁸⁾。中国人労働者に対してYMCAが熱心に活動した理由に関して、YMCAの報告書は「中国人労働者は戦闘力の重要な部分である。彼らの高度なモラルを維持することは重要である。彼らは帰った時、中国にも影響を及ぼすであろう。彼らが真のキリスト教精神を学ぶことを手伝えることは、中国の未来のための良い基礎作りをすることである⁹⁾」と答えている。YMCAは中国での宣教活動の延長線上に中国人労働者への対応を試みていたと考えられる。

二つ目の資料はアメリカのYMCAの指導員として戦場に赴いたアフリカ系アメリカ人女性が残した回顧録¹⁰⁾である。この回顧録で、著者はアフリカ系アメリカ人兵士をたたえとともに、彼らに対する差別と「黒人YMCA」の運営が困難であったことを示している。YMCAは、アメリカ本国においても人種隔離を实践した組織であり、フランスにおいても、20万人のアフリカ系アメリカ人兵にたいしては「黒人YMCA」の指導員が担当した。しかし、その数は、中国人労働者に対してよりさらに少ない60人であった。そのうち女性は3人のみである¹¹⁾。この2つの史料は、いわば、人種分類をする側とされる側が、ともにYMCAの活動を介して戦時のフランスにおける人種秩序の形成あるいは変遷を語っているため、戦場における労働と人種の関わりを考える上では、欠かせない史料といえよう。

1. リクルート

イギリスやフランスが中国人労働者に目を向けた主な要因は、19世紀に世界各地に移動した中国人労働移民の存在である¹²⁾。しかし、大戦時

の中国人労働者のリクルートが具体的になった背景としては、中国側からの働きかけがあった。中国政府や中国人知識人は、西洋文明に触れる機会、さらには西洋諸国との対等な立場での協力体制を明らかにする機会として積極的に後援した。中国人政治家でのちに首相にもなる梁士詒（Liang Shiyi）は、1915年、「兵士としての労働者」という考え方をもとに、イギリス、フランス政府に労働力の提供を働きかけている¹³⁾。なお、中国政府は、1917年には、参戦を布告して、中国人兵士による戦闘参加を提案するが、イギリスやアメリカ合衆国に反対された¹⁴⁾。「兵士としての労働者」という案は、対等な協力の前段階としての案だったと思われるが、後述するように、その意図は果たせなかった。国際的な力関係の中で、中国人労働者たちは翻弄されていくのである。

フランスは、1916年1月から1916年8月末まで、中国政府の協力で作られた民間会社を中心に募集を行った¹⁵⁾。イギリスも、1916年後半から中国の威海衛を基地に募集活動を始め、1918年4月まで、主に山東省、湖北省でリクルートを続けた¹⁶⁾。両国は共に労働者と契約を交わしたが、特にフランス政府は契約内容について中国政府の意向を考慮した。中国政府は、19世紀に世界各地に移民した中国人が、クーリー（苦力）と呼ばれて悪条件で働かざるを得なかったことを踏まえて、疾病、障害あるいは死亡時の補償など中国人労働者を保護する契約を望んだのである。フランスの場合、中国人労働者を、工業や農業などの防衛産業に民間人として雇用することを契約書に明記した。5年間の契約で、フランスの労働者と同等の権利を保障し、中国の祝祭日を休日とする、食事や宗教などの中国文化に配慮するなどの条項を契約に入れた¹⁷⁾。いっぽう、イギリス政府は、契約は労働者個人と結ぶものであることを強調し、提示した賃金の額はフランスより低かった。ただし、イギリスの提示した契約においても、仕事の内容は鉄道や道路の建設、工場労働、港湾労働などで「軍事作戦には使われない」とあった。なお、イギリスとの契約書には「クーリー」という

言葉が使われており、この時点で中国政府の思惑との違いがすでに表面化している¹⁸⁾。

中国人の応募者たちは、集合場所に集められて、まず健康診断を受けた。その場でトラコーマや結核によって振るい落とされる労働者も少なくなかった。イギリスが雇用した労働者は、中国大陸で集められた時から軍の指揮下に置かれ、健康診断の後、散髪、風呂、衣服などの配給、予防接種、指紋押捺と続き、最後に身元を示す番号の入った腕輪をつけた。1917年、中国人労働大隊を中国からフランスまで移送する任務についていたイギリス軍のダリル・クライン中尉は、この流れ作業の中で、中国人労働者は個人ではなくなり「数字になった」と日記に記している¹⁹⁾。

すべての準備が整った後には、長い旅が待っていた。イギリス管理下の中国人労働者たちは、カナダを横断して大西洋に出た²⁰⁾。フランスが雇用した中国人労働者は長い航海を経てフランスに渡ったが、その途上、ドイツ軍の攻撃によって船が沈み、500人近くが命を落としたという記録もある²¹⁾。

2. 戦場における労働

中国人労働者をはじめとする海外からの労働者をフランス政府が集めた当初の目的は、労働力の補充であった。フランスの防衛産業や農業には、男性が前線に向かった後、フランス人女性が雇用され、戦時中の労働者総数の24%を占めた。それに加えて、農業不況にあえいでいたスペインからの移民がフランスの労働者の約3分の1を占め、ベルギーからの難民もフランスで労働力を供給した。また、フランス政府は、イタリア、ギリシャ、ポルトガルなどでも、フランス政府の定めた職種や滞在地で働く契約労働者を募集した。それでも足りない労働力を植民地や中国からの労働者が補充したのである。ちなみに、植民地や中国からの労働者数は全労働者

数の約3分の1を占めていた²²⁾。

フランスの集めた中国人労働者たちは、上陸後、グループに分けられ、国立の軍需品工場、民間の金属あるいは化学工場、建設現場などフランス各地に派遣された。フランスの管轄下にあるインドシナ植民地出身の労働者も、その約4割が火薬製造工場、12%が防衛産業の工場に配置され、1割が道路建設、2%が農業に従事していた。いっぽう、イギリス政府と契約した中国人労働者の多くは、フランス上陸後、フランス西海岸で働いていたイギリス人港湾労働者と交代し、ル・アーブルからダンケルクまでの港に配属された²³⁾。アメリカ軍の指揮下にある中国人労働者は、兵站部に所属し、港の荷揚げなどの仕事を行った²⁴⁾。

1917年6月以降にフランスに上陸したアフリカ系アメリカ人兵は約20万人だが、そのうちの約8割は十分な戦闘の訓練を受けず、兵站部すなわち労働部隊に配属された。兵站部の仕事は、鉄道や倉庫の建設や修復、物資の輸送など多様であったが、特に港の荷揚げ人夫にアフリカ系アメリカ人兵が多く当てられた。アメリカ軍兵站部の3分の1がアフリカ系アメリカ人兵だが、フランスの港で働くアメリカ人兵のほとんどはアフリカ系アメリカ人であった²⁵⁾。港湾労働はアフリカ系アメリカ人兵士のイメージとなり、奴隷のイメージとつながって白人兵からの揶揄の対象となったのである²⁶⁾。

労働はどの職場においても厳しかった。港湾労働は24時間体制の仕事であり、他の職場でも1日10時間労働で、中国人労働者は中国の祝日のみ休むことが認められていた²⁷⁾。ロンドン『スペクテーター』紙は、「実際に戦っている兵士1人に対して、24人が戦争に関わる労働をする必要がある」と指摘して、植民地からの労働力の導入の必要性を論じている²⁸⁾。まさに第一次世界大戦は世界を総動員した戦いであり、兵士を支える「24人」の仕事の大部分は中国や植民地からの労働者やアフリカ系アメリカ人が担っていたのである。

しかし、戦争が長引くにつれ、非戦闘部隊と戦闘部隊を明確に分ける余裕はなくなっていった。とりわけ、中国が参戦を表明した1917年以降、「軍事作戦には関わらない」という契約書の文言にもかかわらず、フランス当局は「労働者としての兵士」という考えを実践し、戦闘と非戦闘の間の曖昧な境界に、武器を持たせずに中国人労働者を向かわせた。中国人労働者の多くは、砲弾を避けながら、塹壕を掘る、食料や弾薬を前線まで運搬する、電話線の敷設、絡まった有刺鉄線の切断などを行い、毎夜ドイツ軍の爆撃音が鳴り響くキャンプに帰るといった生活を送っていた²⁹⁾。インドシナ植民地のベトナム人労働部隊は、さらに前線に押しやられ、西部戦線で塹壕を掘り、塹壕に弾薬を届けるだけでなく、塹壕地域の護衛やいわゆる中間地帯のパトロールの任務に就いた³⁰⁾。イギリス軍も、前線に近い仕事に中国人労働者をあてた。1918年の段階で、イギリス軍指揮下の中国人労働者のうち40000人は定住の宿舎を持たない戦場の移動部隊に属していたという³¹⁾。アメリカ軍の兵站部所属のアフリカ系アメリカ人兵は、自らを労働部隊ではなく先発歩兵隊（Pioneer Infantrymen）と呼んでいたが、前線に近い地域での仕事の中身は他の地域から来た労働部隊と同じであった。武器の訓練もあまり受けておらず、敵の攻撃範囲内に入る前には、ガスマスクの使い方も教えられなかったという³²⁾。このような曖昧な形での前線近くでの労働では、当然のことながら多くの死傷者が出たのであった。

さらに、人種と戦場での労働の関わりが明確にされたのが、1918年11月の休戦以後である。「白人」兵士はできるだけ早く故郷に帰還できるように手配された。しかし、イギリス軍の中国人労働者が最終的に引き上げたのは、1920年であった。イギリス軍の中で、中国人労働者が最後にフランスを引き上げたのである。フランス軍下の中国人労働者は1922年までフランスに残り、インドシナ植民地の兵士及び労働者のうち35000人も1920年にはまだフランスに残されていた。彼らの主な仕事は、前線の兵舎や倉庫の破壊、葉莢の収集、塹壕の埋め立て、戦場に残されている武器

などの回収、有刺鉄線の除去、農地に戻すための土木作業などであった。武器や弾薬、不発弾の回収は、訓練を受けていない中国人労働者にとって危険な仕事であり、戦争が終わっても犠牲者が出たのである。なかでも辛い仕事は戦死者の遺体回収と埋葬である。中国人労働者にとっては、遺体に触れることを避ける習慣からも受け入れがたい仕事であったという³³⁾。

アメリカ軍下の中国人労働者たちも、戦場で回収されたものを処理する仕事場で働き、アフリカ系アメリカ人労働部隊も戦後の戦場整理を割り当てられたため、「白人」アメリカ兵より帰還が遅れた。アメリカ軍の場合、遺体の収集と埋葬はアフリカ系アメリカ人労働部隊の仕事であった。フランスにおけるアメリカ兵戦没者墓地の大半は、彼らの労働によって作られたのである³⁴⁾。ブッカー・T・ワシントンの秘書で第一次大戦時には戦争省の特別補佐官をしていたエメット・スコットによると、休戦後も兵服を着てこのような仕事をする、「制服が奴隷制の象徴」に見え、アフリカ系アメリカ人兵の不満が高まっていたという³⁵⁾。

中国人労働者をはじめとする労働部隊に関して、YMCAの指導員は「彼らの仕事は塹壕の中にいる兵士と同様に重要である。というのも、近代戦では……肉体労働は戦争に不可欠である³⁶⁾」と報告している。しかし、それほど重要な仕事であるならば、なぜ労働者の大半が「非白人」に偏っているのだろうか。その答えと思われるものが人種の適性を論じる議論である。あるイギリス軍下士官は塹壕掘りが中国人労働者の適性にあっていと論じた。イギリス人が平均140平方フィート掘るところを、中国人は200フィート掘るといふ³⁷⁾。西インド諸島の部隊が、武器を持って戦闘に参加したいと申し出ても、「彼らは戦いに向いていない」と許可されず、あくまで兵士はイギリス兵などの「白人」が優先された³⁸⁾。フランス当局は、セネガル兵に関しては逆に戦闘能力を強調し、インドシナ植民地出身者については「戦闘に適さない人種」と分類した。いっぽう、フランス軍が戦場の復興をアメリカ軍に依頼するとアメリカ軍のパーシング司令官

は、「白人」アメリカ兵は「そのような仕事に耐えられない」と断り、アフリカ系アメリカ人兵を戦場跡の復興に従事させたのである³⁹⁾。一方的に作られた人種のステレオタイプが公の政策において考慮され、「非白人」人種と戦場での労働が結び付けられたことは、欧米の人種秩序および人種認識の有り様を如実に物語っている⁴⁰⁾。

3. 有刺鉄線に囲まれて

仕事の内容だけでなく、中国人労働者、植民地からの労働者及びアフリカ系アメリカ人労働部隊の生活環境もまた、戦時において「白人ではないこと」の意味を際立たせることになった。YMCAの指導員のまとめによると、イギリス軍下の中国人労働者は500人ごとに分けられ、それぞれに、大尉1人、中尉4人、可能な場合は中国人の通訳者が配備された。さらに中国人労働者の中から読み書きのできるものなどを監督あるいは親方にして秩序の維持に協力させた。労働者たちは、衣服と食料の保証はあったものの、戦争捕虜のように有刺鉄線で囲まれた地域に住み、特別な許可証か「良い行い」をした時のみ村に出られたのである⁴¹⁾。イギリス軍は中国人労働者を最初から軍隊の厳しい規律で統制しており、外出制限だけでなく、制服の着用を義務づけ、宿舎と仕事場の行き帰りも行進させた。全ての行動が監視され、母国への郵便も検閲された。規律を乱した労働者には鞭打ちも行われたという。中国人労働者だけでなく、南アフリカの「黒人」を中心とした南アフリカ先住民労働大隊にもこのような隔離政策が用いられたという⁴²⁾。1917年12月27日のロンドン『タイムズ』紙は、「労働部隊」と題して「中国人（Chinkという蔑称を使っている）は、南アフリカの黒人（Kaffirという蔑称を使っている）と同様に、働いていないときは定められた場所に止めておく必要がある。もし上手く扱えば、中国人はあまりトラブルを起こさないだろう。賭け事はよくするが、深酒や暴力行為は行